



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7539 URL http://www.ainavo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	21,449	10.6	483	△24.4	562	△20.9	319	△59.2
2022年9月期第1四半期	19,385	16.5	640	△6.8	711	△2.8	782	67.8

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 354百万円(△53.2%) 2022年9月期第1四半期 756百万円(49.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年9月期第1四半期	円 銭 27.62	円 銭 —
2022年9月期第1四半期	67.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	43,641	23,262	53.3
2022年9月期	42,640	23,209	54.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 23,262百万円 2022年9月期 23,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	18.00	—	26.00	44.00
2023年9月期	—				
2023年9月期(予想)		23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,500	5.5	2,080	9.5	2,410	11.2	1,650	0.2	142.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	11,647,820株	2022年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	82,025株	2022年9月期	81,958株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	11,565,839株	2022年9月期1Q	11,565,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は214億49百万円と前年同四半期に比べ20億64百万円(10.6%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、戸建市場向け商材の売上が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は大型物件市場の売上総利益率が低下したことや、人件費および物流費等の販管費が増加したことにより、4億83百万円と前年同四半期に比べ1億56百万円(24.4%)の減益、経常利益は5億62百万円と前年同四半期に比べ1億49百万円(20.9%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億19百万円と前年同四半期に比べ4億63百万円(59.2%)の減益となりましたが、これは前期に負ののれん発生益による特別利益が存在したことによるものであります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、住宅リフォーム市場の景況感が概ね前年比プラスで推移しました。新築物件の着工数は戸建分譲や貸家が概ね前年を上回って推移したものの、持家は昨年11月まで12か月連続で前年割れとなるなど力強さに欠ける状況となりました。

このような事業環境のもと、タイル・建材販売につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、住宅向けの自社ブランドタイル販売が増加したことによるものであります。タイル・建材工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、ビルダー及び一般工務店向けのサイディング工事やサッシ工事が増加したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、一部エリアでは主要仕入先の値上げによるスペックアウトの影響はあったものの、新規ビルダー向けキッチンや衛生陶器の受注が増加したことによるものであります。また、一部商品については仕入先からの値上げを販売価格に転嫁しきれていない取引もあり、粗利率は減少しました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、182億67百万円と前年同四半期に比べ14億46百万円(8.6%)の増収、セグメント利益は7億92百万円と前年同四半期に比べ25百万円(3.1%)の減益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、マンションの新築着工数は概ね前年並みで推移し、民間の非住宅投資および公共の建設投資はこの一年余りは前年を上回る状況で推移したものの、コロナ感染拡大以前の市況回復には至りませんでした。

このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、再開発等の大型工事は減少したものの、中規模マンション等の工事が増加したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、マンションリフォーム工事や非住宅物件向けの設備工事が増加したことによるものであります。

空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年を大きく下回りました。主な要因としましては、前期後半における公共物件の受注量が入札競争激化の要因等により減少したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、31億82百万円と前年同四半期に比べ6億17百万円(24.1%)の増収、セグメント利益は1億24百万円と前年同四半期に比べ59百万円(32.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億1百万円増加し、436億41百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が9億78百万円、未成工事支出金が8億93百万円増加した一方で、現金及び預金が15億50百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億48百万円増加し、203億79百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が5億84百万円、ファクタリング未払金が4億55百万円、短期借入金4億35百万円、未成工事受入金が1億85百万円増加した一方で、未払法人税等が4億78百万円、未払費用（流動負債、その他）が6億89百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、232億62百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が47百万円、利益剰余金が18百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、2022年11月11日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,195,433	10,644,817
受取手形・完成工事未収入金等	14,036,836	15,015,012
商品	1,011,319	1,250,079
未成工事支出金	3,678,783	4,572,685
その他	734,170	619,310
貸倒引当金	△11,070	△10,624
流動資産合計	31,645,471	32,091,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,305,069	1,291,833
機械装置及び運搬具（純額）	10,159	9,175
工具、器具及び備品（純額）	63,787	58,806
土地	5,145,860	5,145,860
リース資産（純額）	49,299	48,042
建設仮勘定	25,137	28,948
有形固定資産合計	6,599,313	6,582,667
無形固定資産		
のれん	136,053	124,715
その他	152,510	119,160
無形固定資産合計	288,563	243,876
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,211	1,407,937
長期貸付金	5,000	5,000
退職給付に係る資産	505,485	508,453
繰延税金資産	453,251	237,550
その他	1,828,885	2,651,278
貸倒引当金	△87,047	△86,531
投資その他の資産合計	4,106,785	4,723,687
固定資産合計	10,994,662	11,550,231
資産合計	42,640,134	43,641,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,033,717	9,618,080
ファクタリング未払金	4,336,738	4,792,679
短期借入金	427,229	862,959
リース債務	17,982	17,858
未払法人税等	502,912	24,173
未成工事受入金	1,409,954	1,595,886
完成工事補償引当金	35,902	41,271
工事損失引当金	59,469	60,866
その他	2,044,494	1,819,808
流動負債合計	17,868,400	18,833,584
固定負債		
長期借入金	233,859	217,998
リース債務	36,219	34,983
繰延税金負債	5,768	5,768
役員退職慰労未払金	354,530	355,346
退職給付に係る負債	103,460	104,482
その他	828,757	826,968
固定負債合計	1,562,594	1,545,547
負債合計	19,430,994	20,379,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	20,607,297	20,626,068
自己株式	△33,566	△33,630
株主資本合計	22,830,997	22,849,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,874	199,741
退職給付に係る調整累計額	226,268	212,934
その他の包括利益累計額合計	378,143	412,675
純資産合計	23,209,140	23,262,379
負債純資産合計	42,640,134	43,641,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	19,385,715	21,449,896
売上原価	16,501,013	18,504,610
売上総利益	2,884,701	2,945,286
販売費及び一般管理費	2,244,222	2,461,403
営業利益	640,479	483,882
営業外収益		
受取利息	338	2,771
受取配当金	8,199	9,678
仕入割引	20,112	23,054
不動産賃貸料	27,241	26,835
その他	30,364	30,765
営業外収益合計	86,256	93,105
営業外費用		
支払利息	2,988	3,150
支払手数料	1,670	835
不動産賃貸原価	8,573	9,809
その他	1,994	698
営業外費用合計	15,227	14,494
経常利益	711,508	562,493
特別利益		
固定資産売却益	82	—
負ののれん発生益	328,865	—
特別利益合計	328,948	—
特別損失		
固定資産除却損	0	3,647
抱合せ株式消滅差損	—	11,264
特別損失合計	0	14,912
税金等調整前四半期純利益	1,040,456	547,581
法人税、住民税及び事業税	79,077	26,625
法人税等調整額	178,646	201,472
法人税等合計	257,724	228,097
四半期純利益	782,731	319,483
親会社株主に帰属する四半期純利益	782,731	319,483

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	782,731	319,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,209	47,867
退職給付に係る調整額	△10,831	△13,334
その他の包括利益合計	△26,041	34,532
四半期包括利益	756,690	354,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756,690	354,016
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,564,311	16,821,404	19,385,715	—	19,385,715
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	244	244	△244	—
計	2,564,311	16,821,649	19,385,960	△244	19,385,715
セグメント利益	183,814	817,933	1,001,747	△361,268	640,479

(注) 1 セグメント利益の調整額△361,268千円はセグメント間取引消去44,926千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△406,194千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,182,134	18,267,761	21,449,896	—	21,449,896
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,224	1,224	△1,224	—
計	3,182,134	18,268,986	21,451,121	△1,224	21,449,896
セグメント利益	124,795	792,195	916,991	△433,108	483,882

(注) 1 セグメント利益の調整額△433,108千円はセグメント間取引消去70,823千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△503,931千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。